

田川市協働事業提案制度評価要領

1 趣旨

この要領は、田川市協働事業提案制度実施要綱（平成30年告示第41号）（以下「要綱」という。）第16条の規定による協働事業の報告及び評価に関し必要な事項を定めるものとする。

2 目的及び意義

市長は、協働事業提案制度を通して、市民活動団体と行政が協働することで相乗効果を発揮し、地域課題の解決に繋がったかどうかを第三者の視点で検証し、市民に公表することで協働の質を高め協働事業の信頼性及び透明性の向上を図るために、同制度により実施された事業の評価を行う。

3 評価の時期

事業評価は、事業実施年度の翌年度の5月から6月までの間に実施する。

4 事業評価

(1) 評価の対象

協働事業提案制度に基づき実施した全ての協働事業を対象とする。

(2) 提出書類

提案団体及び市担当課は、事業終了後の別に定める期日までに次の資料を市長に提出するものとする。

ア 自己評価シート（様式第1号）

イ 協働事業提案書（本提案書）（要綱様式第3号）の写し

ウ 協働事業報告書（要綱様式第8号）の写し

エ 協働事業収支決算書（要綱様式第9号）の写し

オ 事業のスケジュール及び進捗状況がわかる書類

(3) 評価のポイント

ア 協働のプロセス

提案団体及び市担当課が、互いに尊重し対等な立場で目標を共有したか否か、互いの特性を生かし役割分担を明確にしたか否か等、協働事業の進め方（プロセス）を評価する。

イ 事業の成果

提案団体及び市担当課が協働で事業に取り組むことで、相乗効果が発揮され、事

業目的を達成できたか否か、事業の成果を評価する。

(4) 評価の仕組み

ア 事業終了後における事業の振り返り会議

提案団体及び市担当課は、事業実施年度終了ごとに事業自己評価シートの項目を基に事業の振り返りを行い、協働の進め方、両者の認識の違い、協働事業の成果、事業終了後の展開等を確認する。

イ 事業終了後における事業の報告及び事業評価

提案団体及び市担当課は、第4項第2号に規定する提出書類をもって、市長に事業の報告を行う。委員は、市長に提出された報告書を審査し、別表に定める評価項目についてAからEの採点を行う。市長は、提案団体及び市担当課による事業の報告及び委員の採点と意見を参考に事業の評価を行う。

ウ 評価結果の通知及び活用

市長による評価結果は、評価のコメントを添えて、提案団体及び市担当課に通知する。提案団体及び市担当課は、評価結果を次の事業に活用するよう努めるものとする。

エ 最終評価結果の公表

市長による評価の結果は、事業終了後に評価のコメントを添えて市ホームページで公表する。

附 則

この要領は、平成30年4月1日から施行する。

協働事業評価項目

項 目	評価のポイント	
協働の プロセス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業目的及び成果目標を明確化し、共有しながら事業を進めたか。 ・ 互いの特性や立場の違いを理解し、尊重しながら事業を進めたか。 ・ 対等な立場で自立的に事業を進めたか。 ・ 覚書に明記した役割分担に基づき、互いに責任を持って事業に取り組んだか。 ・ 事業の報告や意見交換等を行いながら双方が進捗状況を確認し、意思疎通を図ったか。 ・ 事業の進捗状況や成果をホームページ等により積極的に公開しながら事業を進めたか。 	
事業 の 成 果	目的・目標 の達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設定した事業目標が達成されたか。 ・ 予定事業は順調に実施できたか。
	市民への 効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効果について、受益者(事業実施の効果を楽しむ第三者)の満足度は高まったか。 ・ 事業に多くの市民の関わりが見られたか。
	協働の相 乗効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の実施に当たって双方の特性に基づいた役割を適切に果たし、単独で事業を行うよりも事業の効果が高めることができたか。 ・ 事業の認知度が上がったか。行政と提案団体とのネットワークが強化されたか。 ・ 事業費に見合う事業効果があがったか。

採点について

- A 優れている・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5点
- B やや優れている・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4点
- C どちらでもない・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3点
- D 努力が必要である・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2点
- E 不十分。一層の努力が必要である・・・・・・ 1点

様式第1号

田川市協働事業提案制度 事業自己評価シート

事業名			
提案団体名			
市担当課			
事業実施年度	年度		
事業費総額	円	(うち市負担額)	円

1 協働の進め方（プロセス） ※5段階で評価してください

5＝非常にそう思う 4＝そう思う 3＝概ねそう思う
2＝あまり思わない 1＝思わない

【目的の共有】	評価
(1) 事業目的及び成果目標を明確化し、共有しながら事業を進めましたか。	
(特記事項)	
【相互理解】	評価
(2) 互いの特性や立場の違いを理解し、尊重しながら事業を進めましたか。	
(特記事項)	
【対等・自立】	評価
(3) 対等な立場で自立的に事業を進めましたか。	
(特記事項)	
【役割分担】	評価
(4) 覚書に明記した役割分担に基づき、互いに責任を持って事業に取り組みましたか。	
(特記事項)	
【進行管理・情報共有】	評価
(5) 事業の報告や意見交換、情報交換を行いながら双方が進捗状況を確認し、意思疎通を図りましたか。	
(特記事項)	
【情報の公開】	評価
(6) 事業の進捗状況や成果等を、ホームページ等により積極的に公開しながら事業を進めましたか。	
(特記事項)	

2 事業の成果

※5段階で評価してください

5 = 非常にそう思う 4 = そう思う 3 = 概ねそう思う

2 = あまり思わない 1 = 思わない

目的・目標の達成度	【目的・目標の到達度】			評価
	(1) 事業の目的の達成に近づきましたか。(目標達成度)			
	成果指標	目標	実績	達成度
市民への効果	【受益者の満足度】			評価
	(3) 事業によって受益者の満足度は高まりましたか。 (アンケート調査による受益者の声等なるべく具体例を記載)			
	(特記事項)			
協働の相乗効果	【市民の参加度】			評価
	(4) 事業によって多くの市民の関わりが見られましたか。 (イベント等への参加や寄附の有無等なるべく具体例を記載)			
	(特記事項)			
協働の相乗効果	【協働の効果】			評価
	(5) 協働で取り組んだことにより事業効果が上がりましたか。 (これまで単独では取り組めなかったが、双方の特性を生かし協働することで実現した具体例や、協働事業に取り組むことでもたらされた効果を記載)			
	(特記事項)			
	【事業の認知度】			評価
協働の相乗効果	(6) 事業の認知度は上がりましたか。 (行政の広報力や提案団体のネットワークを活用し、事業の周知が進み認知度が上がった具体例を記載)			
	(特記事項)			
	【ネットワークの強化】			評価
協働の相乗効果	(7) 行政とのネットワークは強化されましたか。市民活動団体への協力体制は充実しましたか。(具体例を記載)			
	(特記事項)			